

中国と欧州が、水素産業の発展を加速へ

◆中国政府は「燃料電池自動車モデル都市」で地方を競わす

中国政府は2020年9月、「燃料電池自動車（FCV）モデル都市」の目標を発表した。モデル都市は4年以内にFCVを1,000台超の規模で普及させ、水素ステーションを15カ所以上運営することなどが目標で、進捗に応じて奨励金が支給される。

中国の水素戦略は、FCV購入への補助から、サプライチェーンを構築するモデル都市の奨励へと移行している。モデル都市は北京や上海・長江デルタ、広東・珠江デルタなどが有力視されている。候補の一つ、四川省は9月、水素エネルギー産業発展計画で25年までにFCV普及台数を6,000台とし、水素ステーションを60カ所設置する目標を掲げた。上海では、上海汽車と宝武鋼鉄が25年までに水素ステーションを10～20カ所建設する予定で、上海汽車は9月、25年までにFCVを10モデル投入し、FCVの生産・販売を1万台にする戦略を発表した。

このほか、大連市でも日本の岩谷産業が協力して、バスやトラックなどのFC商用車の導入が進められている。22年の冬季五輪の競技地である河北省張家口市は1月に水素エネルギー産業基地が稼働している。中国流の、地方各地を競わせて産業の発展を図る成長戦略が功を奏すか、注目される。

◆欧州委員会、ドイツやフランス、さらには州政府レベルでも水素戦略を策定

欧州では20年6月にドイツ、7月には欧州委員会、9月にはフランスが水素戦略を発表した。

いずれの戦略でも製造業で消費される水素を、天然ガス改質などの「グレー水素」から、再エネで水電解した「グリーン水素」に置き換えることが最優先とされている。また、FC商用車やFC列車など、交通分野への水素エネルギー利用拡大も図られる。EU全体では、30年に1,000万トンの水素生産が目標とされ、日本が掲げる「30年に30万トンの水素調達」とは規模感が異なっている。

さらにドイツでは、北部5州が19年11月に「北ドイツ水素戦略」を発表、南部バイエルン州も20年5月に水素戦略を発表している。欧州各国、各州レベルでの水素産業発展に向けた取り組み、競争が広がっている。 【長谷川雅史】